

平成29年度国民健康保険事業特別会計予算案の概要

(1) 平成29年度予算額	108,798,052	千円
(2) 前年度当初予算額	114,272,848	千円
(3) 対前年度増加額	-5,474,796	千円
(4) 対前年度増加率	-4.79	%
(5) 一般状況		
医療分世帯数	140,320	世帯
医療分被保険者数	216,100	人
(内訳)		
一般被保険者数	212,990	人
退職被保険者等数	3,110	人
介護第2号世帯数	58,320	世帯
介護第2号被保険者数	67,930	人
(内訳)		
一般被保険者数	64,870	人
退職被保険者数	3,060	人

平成29年度 国民健康保険事業特別会計予算 (案)

健康福祉局保険高齢部保険年金課

1 歳 入

(単位：千円)

科 目	本年度予算 (A)	前年度当初予算 (B)	前年度との比較 (A) - (B)	備 考
1 国民健康保険料	18,213,904	20,329,138	△ 2,115,234	[1人当たり保険料]
1 国民健康保険料	18,213,904	20,329,138	△ 2,115,234	平成29年度 平成28年度 比較
1 一般被保険者保険料	17,840,313	19,789,315	△ 1,949,002	一般被保険者現年度保険料
1 医療分現年度	11,335,640	13,930,593	△ 2,594,953	医療分 63,680 円 73,078 円 87.14%
2 医療分滞納繰越	419,490	445,745	△ 26,255	支援金 22,806 円 19,222 円 118.65%
3 支援金分現年度	4,274,629	3,821,931	452,698	計 86,486 円 92,300 円 93.70%
4 支援金分滞納繰越	128,417	148,554	△ 20,137	
5 介護分現年度	1,623,911	1,375,489	248,422	退職被保険者等現年度保険料
6 介護分滞納繰越	58,226	67,003	△ 8,777	医療分 70,187 円 82,697 円 84.87%
2 退職被保険者等保険料	373,591	539,823	△ 166,232	支援金 22,631 円 21,711 円 104.24%
1 医療分現年度	213,916	349,296	△ 135,380	計 92,818 円 104,408 円 88.90%
2 医療分滞納繰越	3,099	3,668	△ 569	
3 支援金分現年度	68,974	91,703	△ 22,729	
4 支援金分滞納繰越	914	1,225	△ 311	
5 介護分現年度	85,766	92,648	△ 6,882	
6 介護分滞納繰越	922	1,283	△ 361	
2 一部負担金	2	2	0	
1 一部負担金	2	2	0	
1 一部負担金	2	2	0	
1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	
3 使用料及び手数料	1	1	0	
4 国庫支出金	22,291,395	24,692,989	△ 2,401,594	
1 国庫負担金	17,093,907	18,855,061	△ 1,761,154	
1 国民健康保険費国庫負担金	17,093,907	18,855,061	△ 1,761,154	国民健康保険法(国保法)による
1 療養給付費	16,143,650	18,037,393	△ 1,893,743	療養給付費等負担金, 後期高齢者支援金負担金及び介護納付金負担金
2 高額医療共同事業費	809,126	667,461	141,665	高額共同事業拠出金負担金
4 特定健康診査等負担金	141,131	150,207	△ 9,076	
2 国庫補助金	5,197,488	5,837,928	△ 640,440	
1 国民健康保険費国庫補助金	5,197,488	5,837,928	△ 640,440	
1 調整交付金	5,197,487	5,831,315	△ 633,828	国保法による財政調整交付金
2 社会保障・番号制度システム整備費補助金	1	6,613	△ 6,612	番号制度対応のためのシステム改修に係る補助金
5 療養給付費交付金	1,261,338	1,567,427	△ 306,089	国保法による退職被保険者療養給付費等交付金
6 前期高齢者交付金	25,230,212	22,496,085	2,734,127	高齢者の医療の確保に関する法律による交付金

平成29年度 国民健康保険事業特別会計予算 (案)

健康福祉局保険高齢部保険年金課

1 歳 入

(単位：千円)

科 目	本年度予算 (A)	前年度当初予算 (B)	前年度との比較 (A) - (B)	備 考
7 県支出金	5,745,137	5,929,291	△ 184,154	
1 県負担金	950,257	817,668	132,589	
1 国民健康保険費県負担金	950,257	817,668	132,589	
1 高額医療共同事業費	809,126	667,461	141,665	国保法による高額共同事業拠出金負担金
2 特定健康診査等負担金	141,131	150,207	△ 9,076	
2 県補助金	4,794,880	5,111,623	△ 316,743	
1 国民健康保険費県補助金	4,794,880	5,111,623	△ 316,743	
1 乳幼児医療費	19,482	18,522	960	乳幼児医療費助成事業運営強化補助金
2 調整交付金	4,775,398	5,093,101	△ 317,703	国保法による財政調整交付金
8 連合会支出金	1	1	0	
9 共同事業交付金	23,694,803	24,996,970	△ 1,302,167	国保連合会保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則による交付金
1 高額医療費共同事業交付金	3,251,466	2,622,399	629,067	
2 保険財政共同安定化事業交付金	20,443,337	22,374,571	△ 1,931,234	
10 財産収入	400	400	0	財政調整基金運用収入
11 繰入金	12,261,916	14,162,133	△ 1,900,217	
1 一般会計繰入金	12,261,516	14,161,733	△ 1,900,217	
1 一般会計繰入金	12,261,516	14,161,733	△ 1,900,217	
2 基金繰入金	400	400	0	
1 財政調整基金繰入金	400	400	0	基金残高 233,878 千円
12 繰越金	1	1	0	
13 諸収入	98,942	98,410	532	
1 雑入	98,942	98,410	532	
1 第三者納付金	63,967	64,219	△ 252	自動車事故等に伴う納付金
1 一般被保険者第三者納付金	63,966	60,305	3,661	
2 退職被保険者等第三者納付金	1	3,914	△ 3,913	
2 延滞金	4,534	1,584	2,950	
1 一般被保険者延滞金	4,489	1,553	2,936	
2 退職被保険者等延滞金	45	31	14	
3 返納金	27,600	28,646	△ 1,046	過年度給付費返納金等
1 一般被保険者返納金	27,018	27,396	△ 378	
2 退職被保険者等返納金	582	1,250	△ 668	
4 雑入	2,841	3,961	△ 1,120	
1 預金利子	1	1	0	
2 雑入	2,840	3,960	△ 1,120	
歳 入 合 計	108,798,052	114,272,848	△ 5,474,796	

平成29年度 国民健康保険事業特別会計予算 (案)

健康福祉局保険高齢部保険年金課

2 歳 出

(単位：千円)

科 目	本年度予算 (A)	前年度当初予算 (B)	前年度との比較 (A) - (B)	備 考
1 総務費	1,744,744	1,872,076	△ 127,332	
1 総務管理費	1,744,744	1,872,076	△ 127,332	[一般管理費の内訳]
1 一般管理費	1,664,436	1,792,037	△ 127,601	① 人件費 1,033,223 千円
2 会議費	1,255	1,271	△ 16	② 物件費 631,213 千円
3 諸費	78,653	78,368	285	③ 収納率向上特別対策事業費(再掲)
4 財政調整基金費	400	400	0	45,325 千円
2 保険給付費	64,557,090	68,301,520	△ 3,744,430	
1 療養諸費	56,644,464	60,186,260	△ 3,541,796	診療報酬等支払に要する費用
1 一般被保険者療養給付費	54,940,279	58,160,724	△ 3,220,445	[1人当たり医療費(費用額ベース)]
2 退職被保険者等療養給付費	927,906	1,222,974	△ 295,068	平成28年度 平成27年度 比較
3 一般被保険者療養費	609,937	633,184	△ 23,247	一般 357,818 円 354,842 円 100.84%
4 退職被保険者等療養費	9,044	11,450	△ 2,406	退職 431,400 円 408,320 円 105.65%
5 一般被保険者移送費	200	200	0	全体 358,877 円 355,843 円 100.85%
6 退職被保険者等移送費	100	100	0	
7 審査支払手数料	156,998	157,628	△ 630	診療報酬明細書審査支払事務委託に要する経費
2 高額療養諸費	7,459,526	7,546,760	△ 87,234	高額療養費支給に要する経費
1 一般被保険者高額療養費	7,310,881	7,340,438	△ 29,557	
2 退職被保険者等高額療養費	143,645	201,322	△ 57,677	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	4,000	4,000	0	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	
3 出産育児葬祭諸費	453,100	568,500	△ 115,400	出産育児一時金及び葬祭費支給に要する経費
1 出産育児一時金	390,600	504,000	△ 113,400	支給単価 420,000 円
2 葬祭費	62,500	64,500	△ 2,000	支給単価 50,000 円
3 後期高齢者支援金等	11,848,300	12,145,486	△ 297,186	
1 後期高齢者支援金等	11,848,300	12,145,486	△ 297,186	
1 後期高齢者支援金	11,847,444	12,144,632	△ 297,188	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者支援金
2 後期高齢者関係事務費拠出金	856	854	2	2 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者関係事務費拠出金
4 前期高齢者納付金等	43,131	6,207	36,924	
1 前期高齢者納付金	43,131	6,207	36,924	
1 前期高齢者納付金	42,306	5,401	36,905	高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者納付金
2 前期高齢者関係事務費拠出金	825	806	19	高齢者の医療の確保に関する法律による前期高齢者関係事務費拠出金
5 老人保健拠出金	451	451	0	
1 老人保健拠出金	451	451	0	
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	老人保健法による医療費拠出金
2 老人保健事務費拠出金	450	450	0	老人保健法による事務費拠出金
6 介護納付金	4,498,581	4,625,851	△ 127,270	介護保険法による介護納付金

平成29年度 国民健康保険事業特別会計予算 (案)

健康福祉局保険高齢部保険年金課

2 歳 出

(単位：千円)

科 目	本年度予算 (A)	前年度当初予算 (B)	前年度との比較 (A) - (B)	備 考
7 共同事業拠出金	24,618,844	25,850,240	△ 1,231,396	
1 共同事業拠出金	24,618,844	25,850,240	△ 1,231,396	国保連合会高額医療費共同事業規則による拠出金
1 共同事業医療費拠出金	3,236,504	2,669,846	566,658	
2 共同事業事務費拠出金	50	50	0	
3 保険財政共同安定化事業医療費拠出金	21,382,290	23,180,344	△ 1,798,054	
8 保健事業費	1,055,148	1,037,783	17,365	特定健康診査・健康診査助成事業等に要する経費
1 特定健康診査等事業費	965,226	955,351	9,875	高齢者の医療の確保に関する法律による特定健康診査等事業費
1 特定健康診査等事業費	965,226	955,351	9,875	
2 保健事業費	89,922	82,432	7,490	
1 保健事業費	89,922	82,432	7,490	
9 諸支出金	131,763	133,234	△ 1,471	
1 還付金	131,763	133,234	△ 1,471	保険料過年度還付金等
1 一般被保険者還付金	130,730	131,630	△ 900	
2 退職被保険者等還付金	1,032	1,603	△ 571	
3 償還金	1	1	0	
10 予備費	300,000	300,000	0	
歳 出 合 計	108,798,052	114,272,848	△ 5,474,796	

平成29年度国民健康保険事業特別会計予算案 一般会計繰入金の内訳

一般会計繰入金 総額 12,261,516 千円

うち法定内繰入額[①～⑤] 9,192,323 千円

うち法定外繰入額[⑥～⑧] 3,069,193 千円

一般会計繰入金の内訳

① 保険基盤安定繰入金（法定分）					4,117,457 千円
	医療分	支援金分	介護分	計	
県負担分(3/4)	2,274,107	605,950	208,036	3,088,093	
市負担分(1/4)	758,036	201,983	69,345	1,029,364	
計	3,032,143	807,933	277,381	4,117,457	
② 保険者支援制度繰入金（法定分）					2,326,364 千円
	医療分	支援金分	介護分	計	
国負担分(1/2)	844,214	234,802	84,166	1,163,182	
県負担分(1/4)	422,107	117,401	42,083	581,591	
市負担分(1/4)	422,107	117,401	42,083	581,591	
計	1,688,428	469,604	168,332	2,326,364	
③ 事務費一般財源化分（法定分）					1,541,639 千円
④ 出産育児一時金の2/3（法定分）					260,400 千円
	出産育児一時金				
	390,600	×	2/3		
⑤ 財政安定化支援事業分（法定分）					946,463 千円
	※1 被保険者の応能割保険料負担能力が特に不足していることの繰入額				
	※2 年齢構成差（60歳以上70歳未満の構成割合）による給付費の増嵩の一定割合の繰入額				
⑥ 地方単独事業分（法定外分）					63,068 千円
	※ 乳幼児医療費助成に係る国庫負担金調整補填分				
⑦ 事務費超過分（法定外分）					253,365 千円
	※ 事務費等のうち国が定める基準で一般財源化の対象外とされる額				
⑧ その他繰り入れ分（法定外分 A～Eの合計）					2,752,760 千円
A	出産育児一時金の1/3相当額－出産育児一時金国補助金			130,200 千円	
B	葬祭費相当額			62,500 千円	
C	国・県調整交付金等不足見込相当額			2,054,830 千円	
D	特定健康診査等			355,230 千円	
E	予備費の1/2相当額			150,000 千円	